

第6回 経済運営と経済情勢に
関するアンケート調査結果

2002年2月4日
(社)経済団体連合会

・調査の概要

経団連経済政策委員会（委員長：櫻井 孝穎 第一生命保険会長）では、下記により「第 6 回経済運営と経済情勢に関するアンケート調査」を実施した。

1．調査対象

経団連常任理事（団体会員を除く）および会長・副会長。合計 207 名。

2．調査期間

2002 年 1 月 7 日～ 1 月 28 日

3．回答率

63%（207 名中 131 名）

（参考）過去の調査実施状況

第 1 回調査

調査期間：1999 年 8 月 27 日～ 9 月 9 日

調査対象：経団連常任理事（会長・副会長、団体会員を除く）

回答率：58%

第 2 回調査

調査期間：2000 年 1 月 11 日～ 1 月 27 日

調査対象：経団連常任理事（会長・副会長、団体会員を除く）

回答率：64%

第 3 回調査

調査期間：2000 年 6 月 12 日～ 6 月 22 日

調査対象：経団連常任理事（会長・副会長、団体会員を除く）

回答率：59%

第 4 回調査

調査期間：2000 年 12 月 4 日～ 12 月 20 日

調査対象：経団連常任理事（団体会員を除く）および会長・副会長

回答率：58%

第 5 回調査

調査期間：2001 年 8 月 2 日～ 8 月 27 日

調査対象：経団連常任理事（団体会員を除く）および会長・副会長

回答率：61%

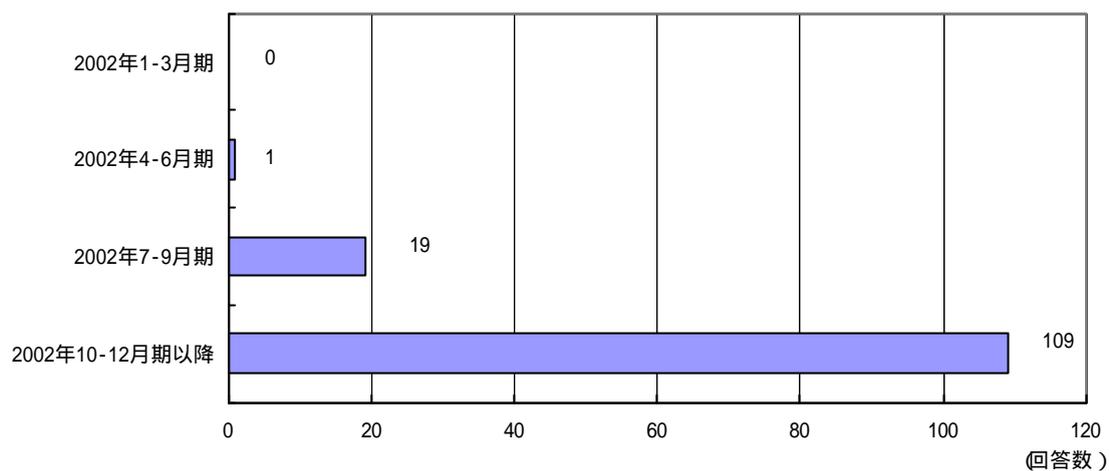
なお、第 1 回、第 2 回調査は試行調査であり、調査結果については基本的に公表していない。

調査結果

1. 日本の景気回復時期

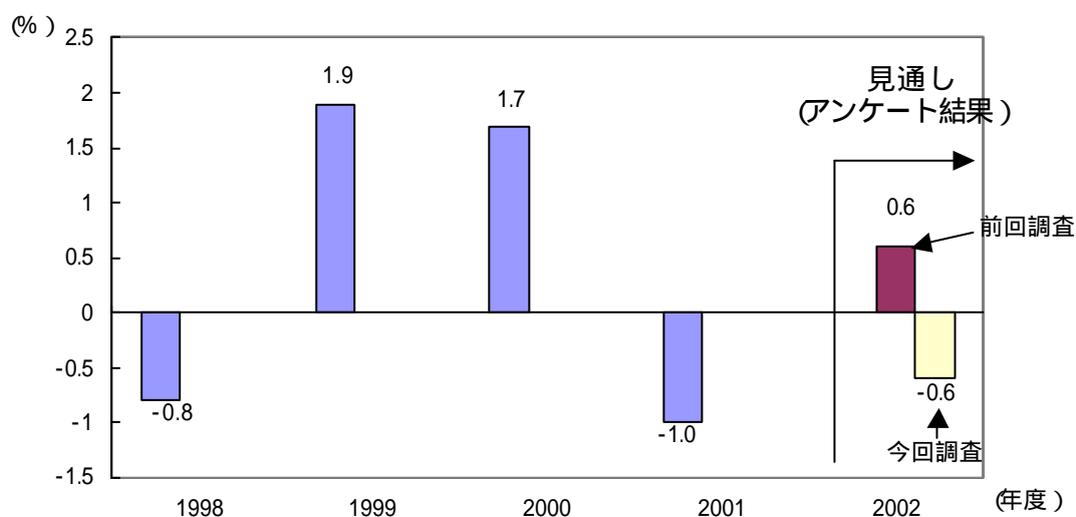
「本年 10 - 12 月期以降」との見通しが最も多く、全体の約 84% を占めた。

〔回答総数 129〕



2. 日本の実質成長率の見通し (2002 年度)

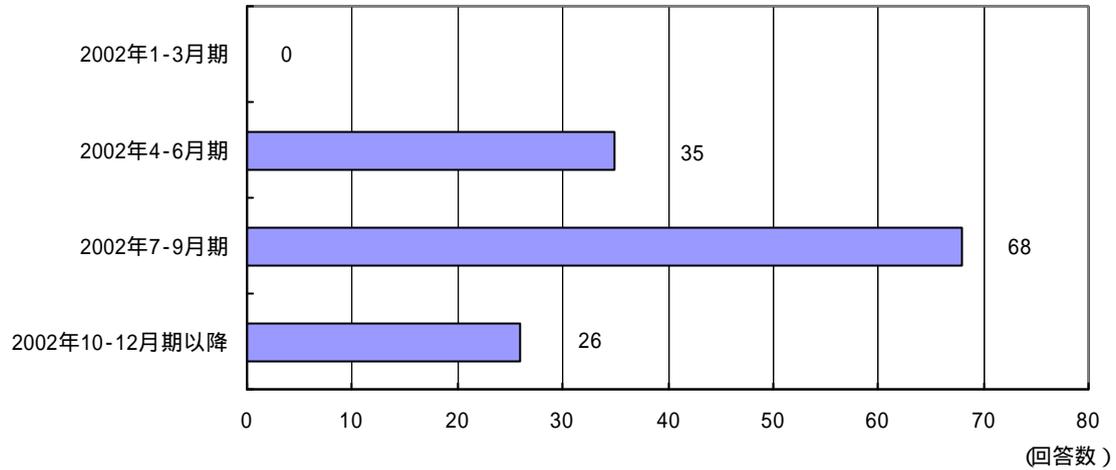
2002 年度における実質経済成長率(前年比)の見通しは、平均で「マイナス 0.6%」となった(参考: 前回調査時点(2001 年 8 月)の 2002 年度実質成長率見通しは「プラス 0.6%」)。〔回答総数 131〕



1998 ~ 2000 年度は実績、2001 年度は政府経済見通し。

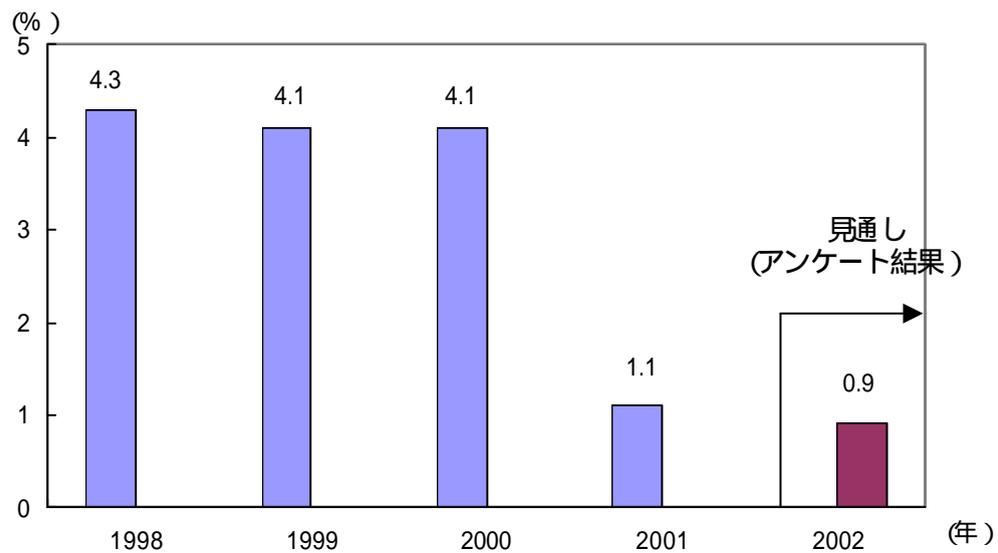
3. 米国の景気回復時期

「本年7 - 9月期」との見通しが最も多く、全体の約53%を占めた。〔回答総数129〕



4. 米国の実質成長率の見通し (2002年)

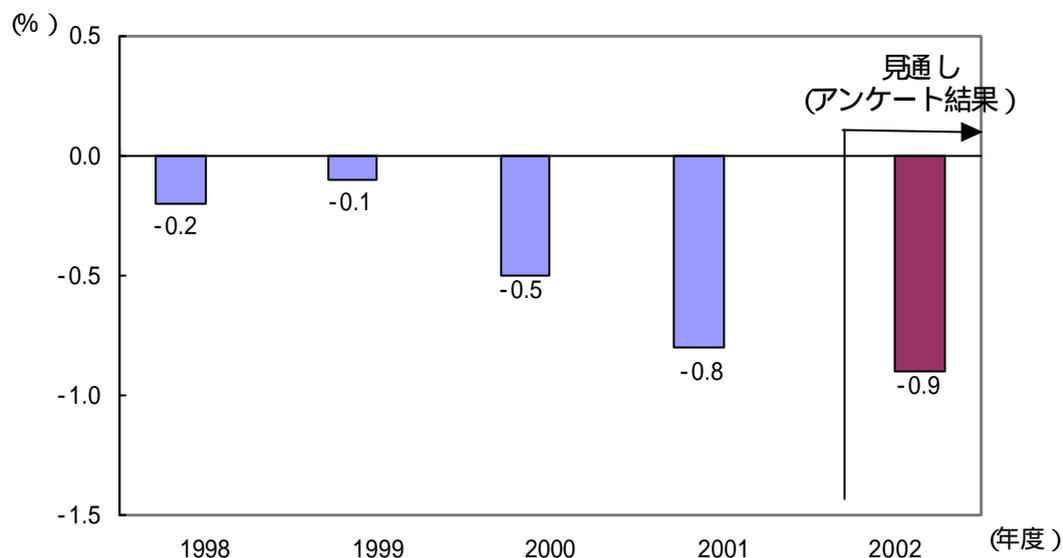
2002年(暦年)における米国の実質経済成長率(前年比)の見通しは、平均で「プラス0.9%」となった。〔回答総数129〕



1998～2001年は実績。

5 . 日本の物価増減率の見通し (2002 年度)

2002 年度における物価増減率 (消費者物価指数 (除く生鮮食品) の前年比) の見通しは、平均で「マイナス 0.9%」となった。〔回答総数 1 2 9 〕



1998 ~ 2000年度は実績、2001年度は政府経済見通し。

6 . 日本の株価の見通し

2001 年度末 (2002 年 3 月末) における日経平均株価の見通しは、平均で約 10,200 円となった。2002 年度の見通し平均は、それぞれ、最高値が約 12,700 円、最安値が約 9,500 円、年度末値が約 11,900 円となった。〔回答総数 1 2 5 〕

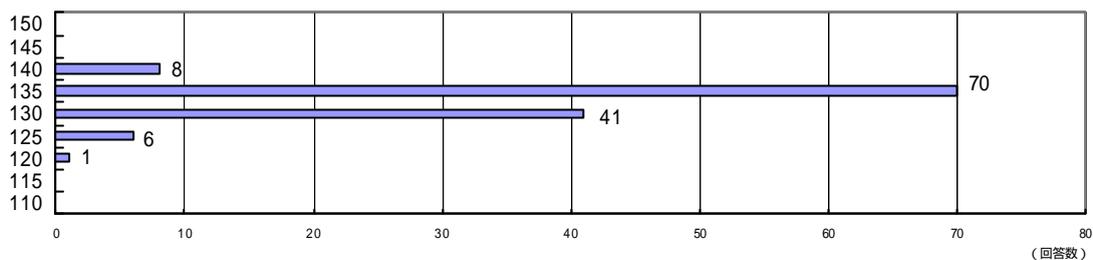
(単位 : 円)

日経平均株価	
2001 年度末値	10183
2002 年度	
最高値	12694
最安値	9456
年度末値	11890

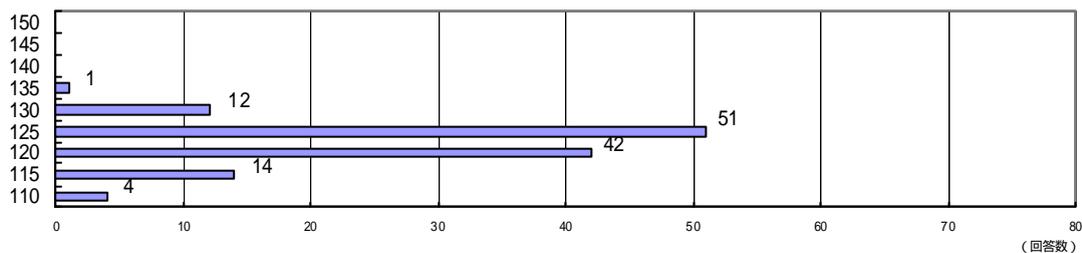
7. 対ドル円レートの見通し

2001年度末(2002年3月末)における対ドル円レートは、135円との見通しが最も多かった。2002年度については、最高値は125円、最安値は140円、年度末値は130円との見通しが、それぞれ最も多かった。〔回答総数127〕

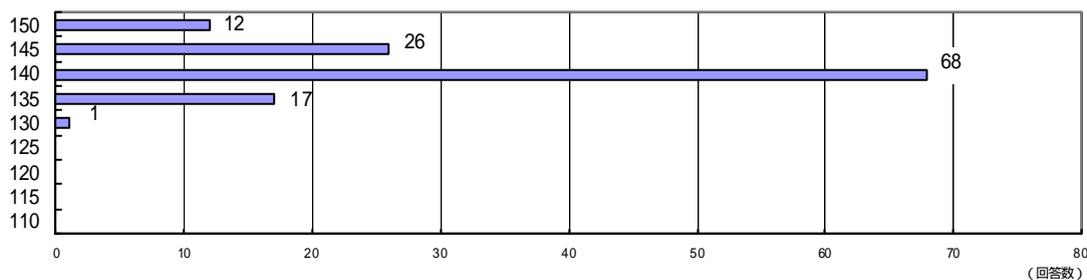
2001年度末値



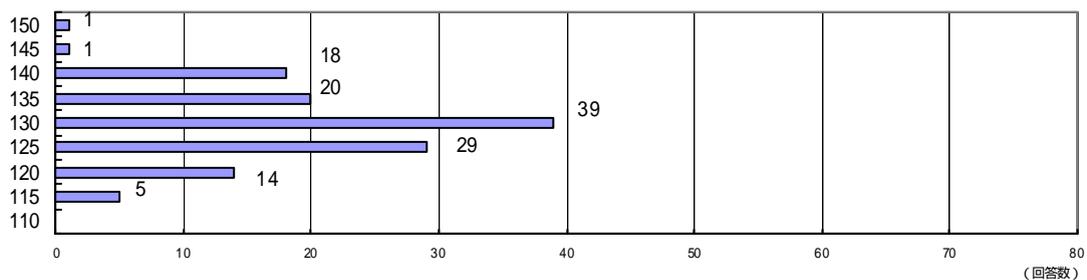
2002年度最高値



2002年度最安値



2002年度末値



8 . 日本の完全失業率

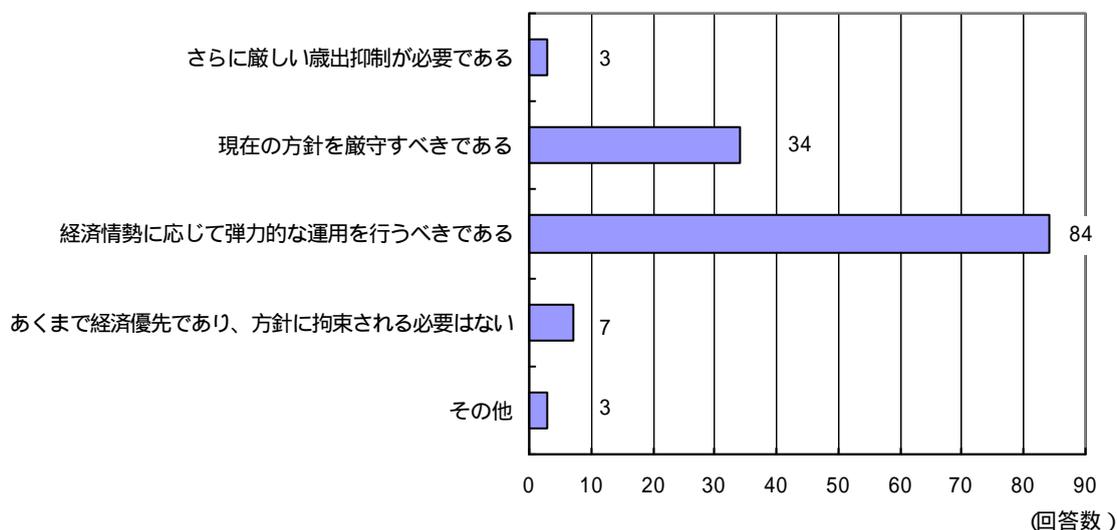
2001 年度末(2002 年 3 月末)における完全失業率(男女計)の見通しは、平均で 5.7%となった。2002 年度末の見通しは平均 6.0%、集中調整期間中(今後 2 年程度)の最高値見通しは平均 6.4%となった。〔回答総数 1 2 8 〕

(単位 :%)

	完全失業率
2001 年度末値	5.7
2002 年度末値	6.0
集中調整期間中の最高値	6.4

9 . 財政運営

2002 年度予算案における「新規国債発行 30 兆円枠」など、政府の財政運営方針については、「経済情勢に応じて弾力的な運用を行うべき」との回答が約 64%と最も多かった。〔回答総数 1 3 1 〕

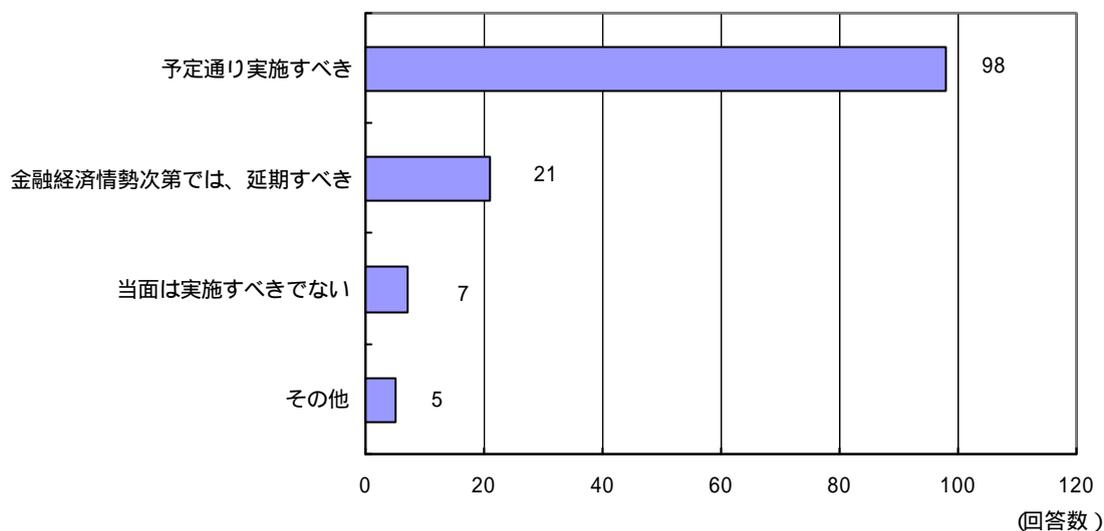


「その他」の意見

- ・歳出の質的転換を考えるべき。
- ・構造改革・経済活性化に資する、メリハリのある予算配分とすべき。

10. ペイオフ解禁

ペイオフ解禁（2002年4月から流動性預金以外について解禁、2003年4月からは流動性預金も解禁）については、「予定通り実施すべき」との回答が約75%と最も多かった。〔回答総数131〕

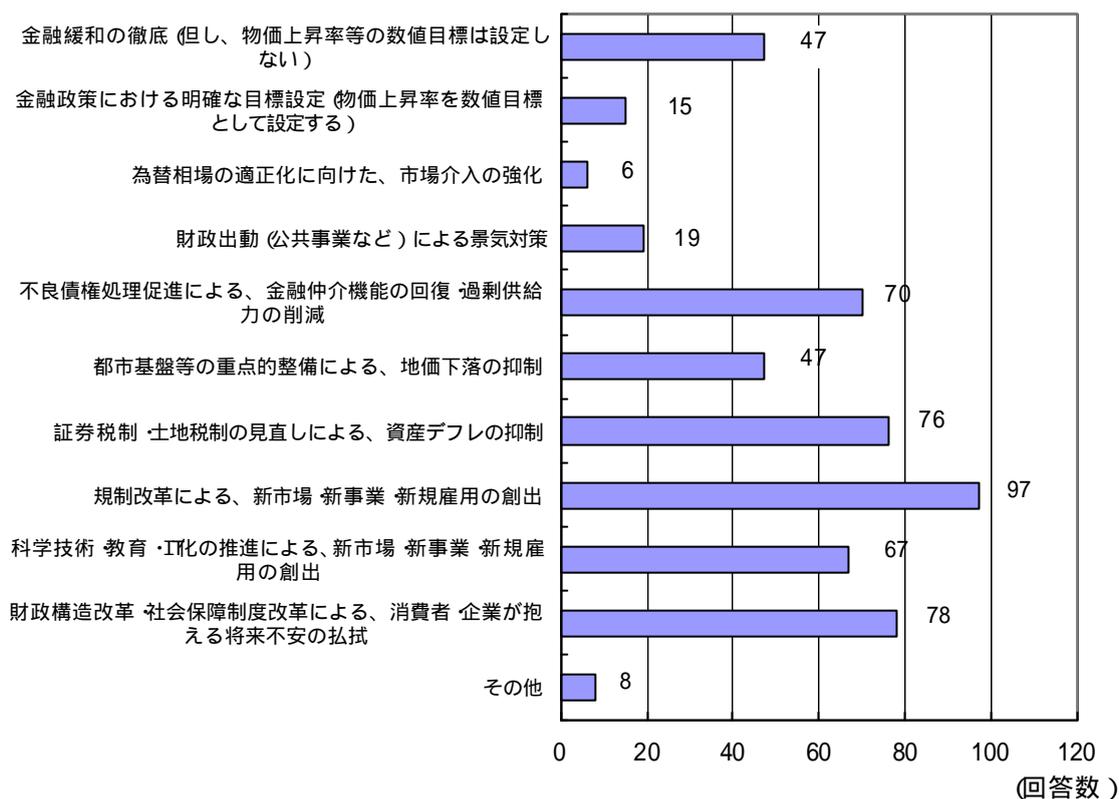


「その他」の意見

- ・ 公的資金投入とセットで、予定通りペイオフ解禁を実施すべき。
- ・ 予定通り実施すべきだが、混乱を避けるためには、P & A (破綻金融機関の資産・負債を受け皿金融機関に引き継がせる方式)の弾力的活用などの工夫が必要。
- ・ 金融システム不安への万全の対策を講じたうえで、予定通り実施すべき。
- ・ ペイオフ解禁の目的や影響に関する明確な説明が必要。

1.1. デフレスパイラルを阻止するための施策（複数回答）

デフレスパイラルを阻止するための施策としては、「規制改革」「財政構造改革・社会保障制度改革」「証券税制・土地税制の見直し」「不良債権処理の促進」「科学技術・教育・IT化の推進」を挙げる回答が多かった。〔回答総数530〕

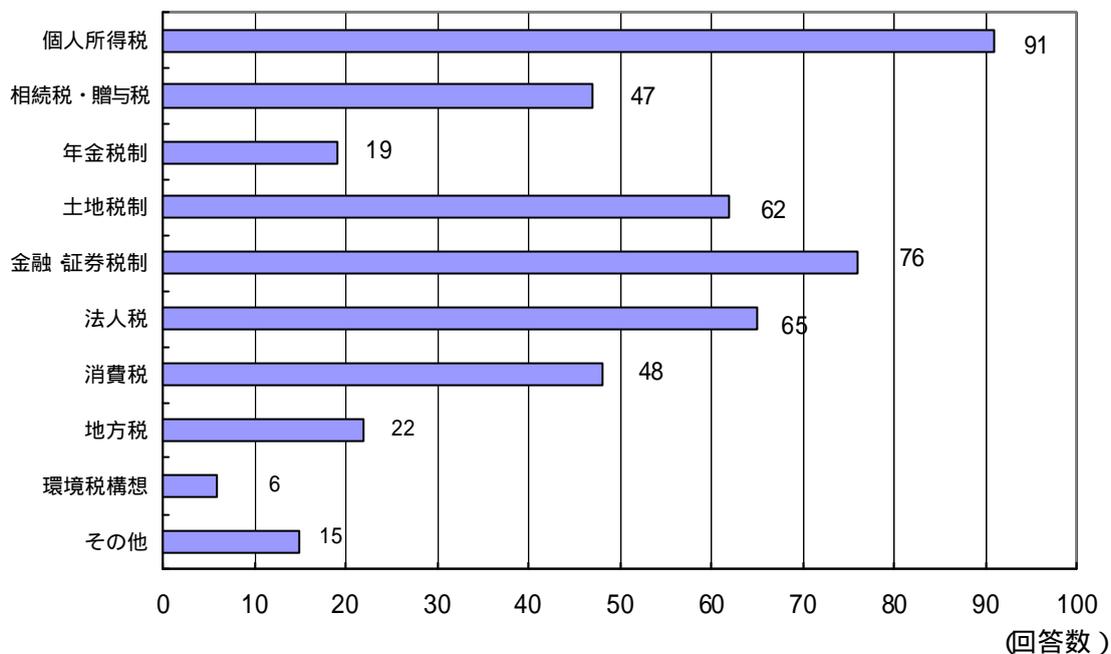


「その他」の意見

- ・ 経済活性化を促す税制改革
- ・ 相続税・贈与税の時限的停止、軽減
- ・ 住宅買い替え促進のための諸施策
- ・ 大型個人所得減税
- ・ 設備投資減税
- ・ 金利正常化を含めた、中長期的な金融政策運営方針の明示

1.2. 経済財政諮問会議において重点的に検討すべき税目（複数回答）

経済財政諮問会議（議長：小泉首相）が予定している「税制抜本改革の検討」については、「個人所得税」「金融・証券税制」「法人税」「土地税制」などの検討に重点を置くべきとの回答が多かった。〔回答総数 451〕



「その他」の意見

- ・ 直間比率の是正
- ・ 税体系全体のあり方に関する包括的な検討
- ・ 経済活性化に資する税体系のあり方検討
- ・ 国民負担率のあり方に関する検討
- ・ 設備投資促進税制
- ・ 企業のリストラ関連税制
- ・ 連結納税制度を選択する企業に課される「付加税」の廃止
- ・ 住宅取得促進税制
- ・ 国・地方の税源配分の見直し
- ・ 石油諸税の抜本の見直し
- ・ 特定財源の見直し、目的税の一般財源化
- ・ 外形標準課税に関する検討
- ・ 公正な徴税方法に関する検討
- ・ 税制・財政に関する国民への情報開示と、広く国民からの意見聴取

以上